

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課
			実施期間	S45 ~	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・高齢化や人口減少の本格化により農業者が減少していることを踏まえ、農業経営の更なる効率化・集約化を推進するため、農業経営体の法人化を進める必要がある。

・農地利用の集積・集約化の現状は43%と目標を下回っており、更なる農業経営の効率化と安定化に向けて、農地の集積・集約化を進めていく必要がある。

・地域ごとに目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」について、農業経営基盤強化促進法等の改正により令和6年度中に市町村による策定が求められている。

2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用により農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化や稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。

3 事業目的を達成するための取組

①「地域計画」の策定支援

- ・「地域計画」策定に向けた先進事例・優良事例等の収集と共有
- ・市町村・農業委員会が策定に際し必要な経費への支援

②中核的経営体の経営支援

- ・集落営農組織に対する個別課題解決のためのビジョン作成支援、ビジョンの実現に向けた機械の導入等を支援
- ・経営上の課題に対し専門家を派遣し経営力向上を支援
- ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催や各種セミナー・研修会の実施

③担い手への農地集積・集約化の促進

- ・市町村や農業委員会等を対象とした研修会の開催
- ・農地中間管理機構による農地中間保有・売買事業への支援
- ・農地中間管理機構による遊休農地解消事業の実施支援
- ・遊休荒廃農地の発生防止・有効活用への支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由		
			実績		実績	推移	実績	推移					
①	地域計画策定市町村数	市町村	-	-	-	-	77	↗	77	達成	令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法の改正法により、地域計画は令和6年度末までに全市町村が策定を義務付けられたことから設定		
②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	回	42		51	↗			38	↘	50	未達成	近年の実績を基に、経営継承への相談対応等を増やしていくことから目標値を約20%増で設定
③	中核的経営体への農地集積率	%	43		43	→			45	↗	47	未達成	第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年目標を54%としており、計画2年目となる令和6年度は47%を目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2027 (R9)	10,700
2-1②	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2022 (R4)	1,222	2023 (R5)	843	2024 (R6)	987	2027 (R9)	1,300

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等					
R6年度	0	596,927	△ 237,273		359,654	90,776	347,802	8.9
R5年度	0	469,100	△ 134,406		334,694	90,691	328,236	8.9
R4年度	0	434,024	△ 118,080		315,944	91,543	285,832	8.9

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課

7 主な取組実績と成果

①「地域計画」の策定支援

- ・農業農村支援センターを核とした現地支援チームにより、地域計画の策定のための進め方等の助言や協議の場への随時参加及び先行事例の共有を実施。
- ・市町村ほか関係機関の地域計画への理解を深め、市町村による地域計画策定の取組みを推進するため、地域計画推進研修会や農地利用最適化推進研修会での制度の普及啓発及び市町村の取組事例報告を2回実施した。

②中核的経営体の経営支援

- ・農業経営体のさまざまな課題解決に向けて、中小企業診断士や税理士等の専門家を延べ38回派遣し経営改善を支援した。
- ・中核的経営体等の担い手をどのように確保・育成し、地域の農地を担っていくかを明確にする「地域計画」の策定のため、市町村や農業委員会等を対象とした策定推進研修会や各種セミナー・研修会を延べ6回実施した。

③担い手への農地集積・集約化の促進

- ・農地中間管理機構に指定した長野県農業開発公社による農地中間管理事業を、市町村や農業委員会、JAグループ等と連携して推進した。
- ・遊休農地を解消し、担い手に農地を集積する遊休農地解消緊急対策事業等により遊休農地の再利用を進めた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移	R6年度推移	達成状況
指標①	地域計画策定市町村数	-	↗	達成
現地支援チーム等による市町村への支援や国の補助事業を活用した地域計画の策定を支援したことにより、計画策定期限となる令和7年度3月末までに県内全ての市町村で地域計画が策定された。				
指標②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	↗	↘	未達成
法人化や労務管理等経営体の課題に応じた専門家を派遣することで経営改善を支援することができたが、派遣回数延べ38回と目標には到達しなかった。				
指標③	中核的経営体への農地集積率	→	↗	未達成
農地中間管理事業の活用を市町村やJA等関係団体と進め、担い手の利用する農地は約46,000haになったが、集積率は約45%と目標には到達しなかった。				

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・「地域計画」による取組みは令和7年度から開始されたばかりであることから、実効性がある地域計画とするために適時市町村による見直しを行う必要がある。
- ・農地中間管理事業の実績は伸びているものの、担い手への農地集積は不十分。規模拡大し安定的な経営体となるためには、資金力・経営力・技術力など様々な能力が複合的に必要であり、引続き研修会や専門家派遣等の取組が必要である。
- ・コロナ禍においてWEB形式の研修会が主流となったが、高齢者の多い集落営農組織等からはリアル開催の希望が増えている。
- ・農地法によらない農地の利用権の移譲が農地中間管理事業に限定されることとなり、農家等からはより利用しやすい仕組みとなるよう求める声がある。

(2) 事業改善の方策

- ・「地域計画」が持続的に効果を発揮するよう計画の見直し・更新の手法について周知を図る。
- ・地域計画に係る調査分析を実施し、市町村による地域計画の取組みに必要な支援を検討する。
- ・農地中間管理事業については、国、関係団体等とも調整を図りながら、事業実施体制の検討を進め、利用促進を図る。
- ・中核的経営体の経営力強化に向けて、引き続き必要な研修会の開催や専門家派遣による経営改善の取組を進める。

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	---------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	「地域計画」総合対策事業	2,751 千円	17,685 千円	35,284 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域計画策定推進緊急対策事業	補助金	地域計画の策定、見直し、実践に係る必要な経費を支援 補助件数：16市町村	
2	地域計画策定への支援	直接	農業農村支援センターを中心とした現地支援チームによる市町村への指導・助言。県内市町村を対象とした先進事例・優良事例等の収集と共有（オンライン研修、メルマガ発行） 研修開催2回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	集落営農活性化プロジェクト促進事業	6,475 千円	3,525 千円	1,250 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ビジョンづくりへの支援	補助金	集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 ビジョンづくり1組織	
2	具体的な取組への実行支援	補助金	取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費および、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費などへの補助 法人化・若者等の雇用1組織 補助額1,250千円	
3	関係機関による取組支援	直接	県（普及組織）や市町村等の地域の関係機関が集落営農組織の取組を集中的に支援 集中支援1組織	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	担い手育成総合支援事業	14,099 千円	15,508 千円	15,146 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援 【補助先 長野県農業再生協議会】 研修会、セミナーの開催6回	
2	農業経営者総合サポート事業	直接委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援 【委託先 （一社）長野県農業会議】 支援件数38件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	農地中間管理機構事業	198,900 千円	218,414 千円	207,726 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接 補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い、遊休農地解消及び業務推進のための支援 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】 農地の借入1,866.5ha、貸付2,153.5ha	
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 延べ7,767aの農地を交付対象面積として4市2村に協力金を交付	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	農地売買支援事業	47,499 千円	50,336 千円	49,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】 農地の買入32.8ha (県単独事業)	
2	業務費、事業費	直接 補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】 農地の買入112.80ha、売渡108.32ha	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	農地有効利用支援事業	16,108 千円	13,340 千円	9,530 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に対する支援 【補助先 市町村農業委員会】 農業委員会を補助 4件	
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に対する支援 【補助先 (一社) 長野県農業会議】 研修会の開催17回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	遊休農地活用総合対策事業	0 千円	9,428 千円	29,066 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	最適土地利用総合対策事業	補助金	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いにより最適な土地利用構想の策定、基盤整備等条件整備等を支援 延べ3町村対象 補助額29,066千円	